

平成28年度先進校等調査研究事業の派遣研修報告書の発行にあたって

日立市教育研究会長 作間 忍

日立市教育研究会が毎年行っている「先進校等調査研究事業」は、創意を生かした特色ある教育活動を充実するため、先進校等の教育実践の状況調査を行い、本市教育研究会の研究推進に資するとともに、所属校の教育活動の改善に役立てることを目的としています。

平成28年度は、各小・中・特別支援学校から41名、教育研究会の専門部から13名、合計54名の先生方がこの研修に参加しました。

今回の研修の特徴は、次期学習指導要領が目指す姿を踏まえ、学びの本質として重要な主体的・対話的で深い学び、いわゆるアクティブ・ラーニングの視点から研修を進めた報告書が多い点です。

これらの研修内容をどのように生かしていけばよいのかを考えたとき、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」の第1部学習指導要領等改訂の基本的な方向性にある「第10章実施するために何が必要か」の「2学習指導要領等の実施に必要な諸条件の整備（教員の資質・能力の向上）」では次のように述べています。

これからの教員には、学級経営や児童生徒理解等に必要な力に加え、教科等を越えた「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善や教材研究、学習評価の改善・充実などに必要な力等が求められる。教科等の枠を越えた校内の研修体制の一層の充実を図り、学校教育目標や育成を目指す資質・能力を踏まえ、「何のために」「どのような改善をしようとしているのか」を教員間で共有しながら、学校組織全体としての指導力の向上を図ることが重要である。

答申の内容にもあるように、学校や専門部という組織全体の指導力向上を図ることが、本市の教育力を高めることにもつながります。今回の派遣研修の事後のアンケートでは、参加者のほとんどが「研修内容に満足している」と回答するとともに、「今回の派遣研修を校内研修や専門部研修会で活用した」という回答が得られています。

今回の研修成果を本市の教育に携わる教職員全員で共有し、「すべては子どもたちのために」みんなで力を合わせて、これからの未来を担う子どもたちの育ちを支えていきたいものです。